

**県立こころの医療センター事業会計**  
 平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業会計補正予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円 2,310,211	千円 △16,800	千円 2,293,411	
			1,349,465	△15,625	1,333,840	
		1 入 院 収 益	1,211,046	△11,737	1,199,309	
	2 医 業 外 収 益	2 外 来 収 益	134,945	△3,888	131,057	
			960,746	△1,175	959,571	
		1 他 会 計 負 担 金	615,348	△2,062	613,286	
	2 長 期 前 受 金 戻 入	20,302	887	21,189		

支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 2,171,827	千円 △4,229	千円 2,167,598	
			2,093,100	2,598	2,095,698	
		1 病 院 経 営 費	1,900,255	△17,660	1,882,595	給料 △8,135 手当 △11,516 賞与引当金繰入額 2,061 報酬 △78 法定福利費 △13,339 報償金 5,245

						材料費	4,871
						消耗品費	9,270
						諸費	△6,039
	2 医 業 外 費 用	2減 価 償 却 費	192,260	20,258	212,518	器械備品減価償却費	20,258
			78,627	△6,827	71,800		
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	67,527	△27	67,500		
		2 雑 損 失	11,100	△6,800	4,300		

## 平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	125,913
減価償却費	212,518
貸倒引当金の減少	△472
引当金の減少	△262
長期前受金戻入額	△21,189
支払利息	67,500
未収金の増加	△17,566
貯蔵品の減少	173
未払金の減少	△15,597
その他流動負債の減少	<u>△23</u>
小計	350,995
利息の支払額	<u>△67,500</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,495

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△128,478
一般会計からの繰入金による収入	<u>3,481</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,997

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	26,600
企業債の償還による支出	△305,145

一時借入金による収入	50,000
一時借入金の償還による支出	△50,000
リース債務の返済による支出	<u>△3,587</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,132
資金増減額	△123,634
資金期首残高	<u>155,290</u>
資金期末残高	31,656

平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△4,527,231</u>		2,824,079	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△348,967</u>		270,378	
ニ 器械備品	547,289			
器械備品減価償却累計額	<u>△343,553</u>		203,736	
ホ 車輜	8,965			
車輜減価償却累計額	<u>△4,168</u>		4,797	
ヘ リース資産	29,559			
リース資産減価償却累計額	<u>△16,857</u>		12,702	
ト 建設仮勘定			<u>8,208</u>	
有形固定資産合計				3,350,776
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,350,911

2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	31,656	
(2)	未 収 金	249,149	
(3)	貸 倒 引 当 金	△13,656	
(4)	貯 蔵 品	<u>11,888</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>279,037</u>
	資 産 合 計		<u><u>3,629,948</u></u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	3,796,145	
(2)	リ ー ス 債 務	<u>9,813</u>	
	固 定 負 債 合 計		<u>3,805,958</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	361,909	
(2)	リ ー ス 債 務	2,715	
(3)	未 払 金	70,616	
(4)	引 当 金	92,485	
(5)	そ の 他 流 動 負 債	<u>8,300</u>	
	流 動 負 債 合 計		<u>536,025</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	830,663	
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△542,753</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>287,910</u>

負債合計			<u>4,629,893</u>
6 資本金	資本の部		64,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>	
資本剰余金合計			2,500
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,066,658</u>	
利益剰余金合計			<u>△1,066,658</u>
剰余金合計			<u>△1,064,158</u>
資本合計			<u>△999,945</u>
負債資本合計			<u>3,629,948</u>

## 注 記

## I. 重要な会計方針に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法による。

## ・主な耐用年数

建 物 39年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。



Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,715,476円

長期リース債務 9,812,963円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。